

# 橋本内閣、既に決定

## 安倍内閣以前 強制性は認める

13.5.26 日経新聞

旧日本軍の従軍慰安婦問題で強制連行を直接示す資料は見つからなかったとした2007年の第1次安倍内閣の閣議決定とほぼ同じ内容が、1997年に橋本内閣でも閣議決定されていた。安倍晋三首相は閣議決定は07年が初めてと国会で答弁したが、それより前の公式見解を踏襲していた格好だ。

慰安婦問題では、宮沢内閣の河野洋平官房長官が93年8月に政府として初めて軍当局の関与と強制性を認め、「おわびと反省」を含む談話を発表した。

第1次安倍内閣は07年3月、河野談話を継承する一方、「軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかった」とする答弁書を閣議決

定。安倍首相は昨年の自民党総裁選で「閣議決定を多くの人は知らない。河野談話を修正したことをもう一度確定する必要がある」と述べ、今年3月には国会で「重たい閣議決定をしたのは（07年が）初めて」と答弁した。

首相の説明は広く認識され、日本維新の会の橋下徹共同代表も強制連行を直接示す証拠が見つかっていないことについて「内閣が正式に決定したのは07年の閣議決定」と述べている。

ところが、97年1月に橋本内閣の平林博内閣外政審議室長が「政府が調査した限りの文書には慰安婦の強制連行を直接示すような記述は見いだせなかった」と国会で答弁。これを受け自民党の高市早苗氏（現政調会長）から「93年の政府調査結果の信憑性に確信を持っているか」との質問主意書が出され、橋本内閣は97年12月に「軍や官憲による

慰安婦の強制連行を直接的に示すような記述は見られなかった」とする答弁書を閣議決定していた。この時は直接証拠が見つからない中で「証言聴取なども参考に総合的に判断した結果」とし、強制性を認める姿勢を示していた。この答弁書は問題化しなかった。

### ■慰安婦問題への歴代内閣の対応

**宮沢内閣**  
軍当局の関与と強制性を認め、反省と謝罪をする「河野談話」を発表（1993年）

**村山内閣**  
政府主導でアジア女性基金を設立（95年）

**橋本内閣**  
・元慰安婦に総額7億円規模の財政支出を決定（96年）  
・「軍や官憲による慰安婦の強制連行を直接的に示すような記述は見られなかった」と閣議決定（97年）  
・金大中韓国大統領に訪日を要請（98年）

**第1次安倍内閣**  
「軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかった」と閣議決定。河野談話継承を閣議決定（2007年）

**野田内閣**  
「強制連行の事実を文書で確認できず、日本側の証言もなかったが、いわゆる従軍慰安婦への聞き取りから談話ができたと首相が答弁（12年）」

**第2次安倍内閣**  
強制連行を直接示す資料がないことについて「閣議決定をしたのは（07年が）初めて」と首相が答弁。河野談話継承を閣議決定（13年）

民主党的辻元清美副幹事長は23日、「二つの閣議決定は同じ内容と考えて良いか」「安倍内閣が初めてというのは適切ではないと考えて良いか」とする質問主意書を提出。第2次安倍内閣は24日、河野談話の継承を閣議決定したが、直接証拠がなくても強制性を認めた橋本内閣の閣議決定との関係をどう説明するのが焦点だ。

（鬼原民幸）